

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	特定疾患治療研究費補助金	事業開始年度	昭和47年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 難波 吉雄		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「特定疾患治療研究事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定疾患治療研究事業【補助率 1/2、10/10】 ②在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業【補助率 1/2】 ③スモン患者に対するはり等の治療研究事業【補助率 10/10】 ④先天性血液凝固因子障害治療研究事業【補助率 1/2】 (事業概要は別紙参照)					
実施状況	平成21年度は、47都道府県が行う事業について補助を行った。 (受給者証交付件数 平成18年度 585,824人、平成19年度 615,568人、平成20年度 647,604人)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	24,962	28,569	26,063	27,544	27,544
	執行額	24,962	28,569	26,063		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	24,962	28,569	26,063		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。 ・特定疾患治療研究事業の受給者証所持者数については、「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」に掲載。				
	見直しの余地	本事業については、数年にわたり都道府県の超過負担が生じており、その改善に向けて、安定的な財源の確保が必要である。 なお、難病対策については、副大臣を座長とする「新たな難治性疾患対策の在り方検討チーム」において、対策全体の抜本的な見直しが行われていることから、その結果を事業に反映する必要がある。				
予算・監視の・所見率化	特定疾患治療研究費補助金については、事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き適切な執行に努めること。					
補記	民主党政案集INDEX2009に「難治性疾患対策」の記載あり。					

厚生労働省  
26,063百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督

【補助】

A 都道府県(47) 26,063百万円

(内訳) 上位10者

東京都	2,299百万円
大阪府	1,985百万円
北海道	1,605百万円
神奈川県	1,401百万円
埼玉県	1,244百万円
千葉県	1,199百万円
福岡県	1,195百万円
兵庫県	1,154百万円
愛知県	917百万円
広島県	603百万円

- ・特定疾患の医療費補助の実施
- ・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対する訪問看護に対する補助の実施
- ・スモン患者に対するはり・きゅう・マッサージに対する補助の実施
- ・先天性血液凝固因子障害の医療費補助の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	特定疾患患者の入院費、食事療 養費、通院費、訪問看護費	2,297			
雑役務費	特定疾患協議会等開催に関する 費用	2			
計		2,299	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0